

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第34期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度（決算年月平成10年3月）を第14期といたしました。

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### （1）連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 （千円）	32,103,416	31,189,832	34,026,080	34,847,984	40,176,673
経常利益 （千円）	2,371,088	2,536,519	2,719,213	3,381,742	4,037,788
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,462,548	1,932,572	1,663,306	2,110,741	2,582,986
包括利益 （千円）	2,273,499	2,762,499	1,985,326	2,306,178	3,061,807
純資産額 （千円）	18,418,198	20,948,153	22,482,703	24,174,888	26,422,009
総資産額 （千円）	26,637,737	30,265,404	33,237,828	34,959,542	38,303,722
1株当たり純資産額 （円）	1,666.94	1,861.71	1,975.99	2,112.96	2,315.74
1株当たり当期純利益 （円）	143.66	186.89	157.02	197.81	241.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 （円）	141.76	184.69	155.97	197.68	241.86
自己資本比率 （％）	64.3	64.2	63.2	64.5	64.5
自己資本利益率 （％）	9.0	10.6	8.2	9.7	10.9
株価収益率 （倍）	11.8	9.5	11.0	11.8	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	234,795	2,880,739	1,904,814	2,556,753	1,606,838
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	1,557,668	655,703	559,307	1,468,523	446,288
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	530,836	426,348	403,464	607,281	884,959
現金及び現金同等物の 期末残高 （千円）	6,313,309	8,124,397	9,028,466	12,434,682	12,744,710
従業員数 （人）	728	765	905	897	994

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	25,554,927	26,273,888	27,328,454	26,875,529	31,359,822
経常利益 (千円)	1,904,645	2,175,228	2,312,242	2,476,126	3,148,845
当期純利益 (千円)	1,288,237	1,398,216	1,572,942	1,746,590	2,318,733
資本金 (千円)	1,557,189	1,688,058	1,840,269	1,873,136	1,873,136
発行済株式総数 (株)	10,778,500	10,942,800	11,125,200	11,177,000	11,177,000
純資産額 (千円)	15,440,303	17,078,138	18,752,560	19,947,542	21,726,265
総資産額 (千円)	22,156,676	24,954,150	27,744,301	28,107,143	30,616,054
1株当たり純資産額 (円)	1,487.05	1,625.47	1,763.16	1,868.33	2,034.95
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	66.00	73.00
(内1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(33.00)
1株当たり当期純利益 (円)	126.54	135.22	148.49	163.68	217.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	124.87	133.62	147.49	163.40	-
自己資本比率 (%)	69.0	68.0	67.5	71.0	71.0
自己資本利益率 (%)	8.9	8.7	8.8	9.0	11.1
株価収益率 (倍)	13.4	13.2	11.7	14.3	15.8
配当性向 (%)	47.4	44.4	40.4	40.3	33.6
従業員数 (人)	464	470	487	479	498

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

3 第34期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和60年2月	図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
昭和60年8月	本店を東京都中央区銀座に移転。
平成5年2月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
平成7年4月	映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
平成10年11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
平成13年10月	システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
平成14年12月	システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化。
平成15年2月	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
平成16年2月	電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年1月	PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化。
平成17年8月	中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd. を設立。
平成17年10月	CATIA関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加。
平成17年10月	㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
平成18年7月	最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
平成18年11月	プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化。
平成19年3月	子会社㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールに子会社ARGO DNE Technology PTE.Ltd.を設立。
平成19年8月	㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
平成19年10月	CAD / CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加。
平成20年2月	㈱HPCソリューションズを完全子会社化。
平成20年6月	当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現社名SCSK㈱）に譲渡。
平成20年6月	㈱ヒューリンクスを完全子会社化。
平成21年4月	子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
平成22年2月	CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱（現社名㈱HIT）を買収し完全子会社化。
平成23年3月	子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道を買収し、㈱ISS北海道と改称。
平成25年6月	中国における半導体設計用ソフトウェアの販売を強化するため、㈱ジーダットと共に愛績旻（上海）信息科技有限公司を設立。 公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加。
平成26年10月	子会社㈱アルゴシステムサポートが㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道と改称。
平成27年2月	タイ企業New System Service Co., Ltd. の株式を直接及び新たに設立したArgo Graphics Thailand Co.,Ltd.を通じて追加取得し、同社及び同社子会社のベトナム企業New System Vietnam Co.,Ltd. を子会社化。
平成28年4月	子会社㈱CAD SOLUTIONSにおいて、事業承継した2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売・サポート事業を開始。
平成29年10月	株式会社システムプラネットを連結子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA 事業	EDAソリューション

#### PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

#### システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンククライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

#### HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

#### EDAソリューション

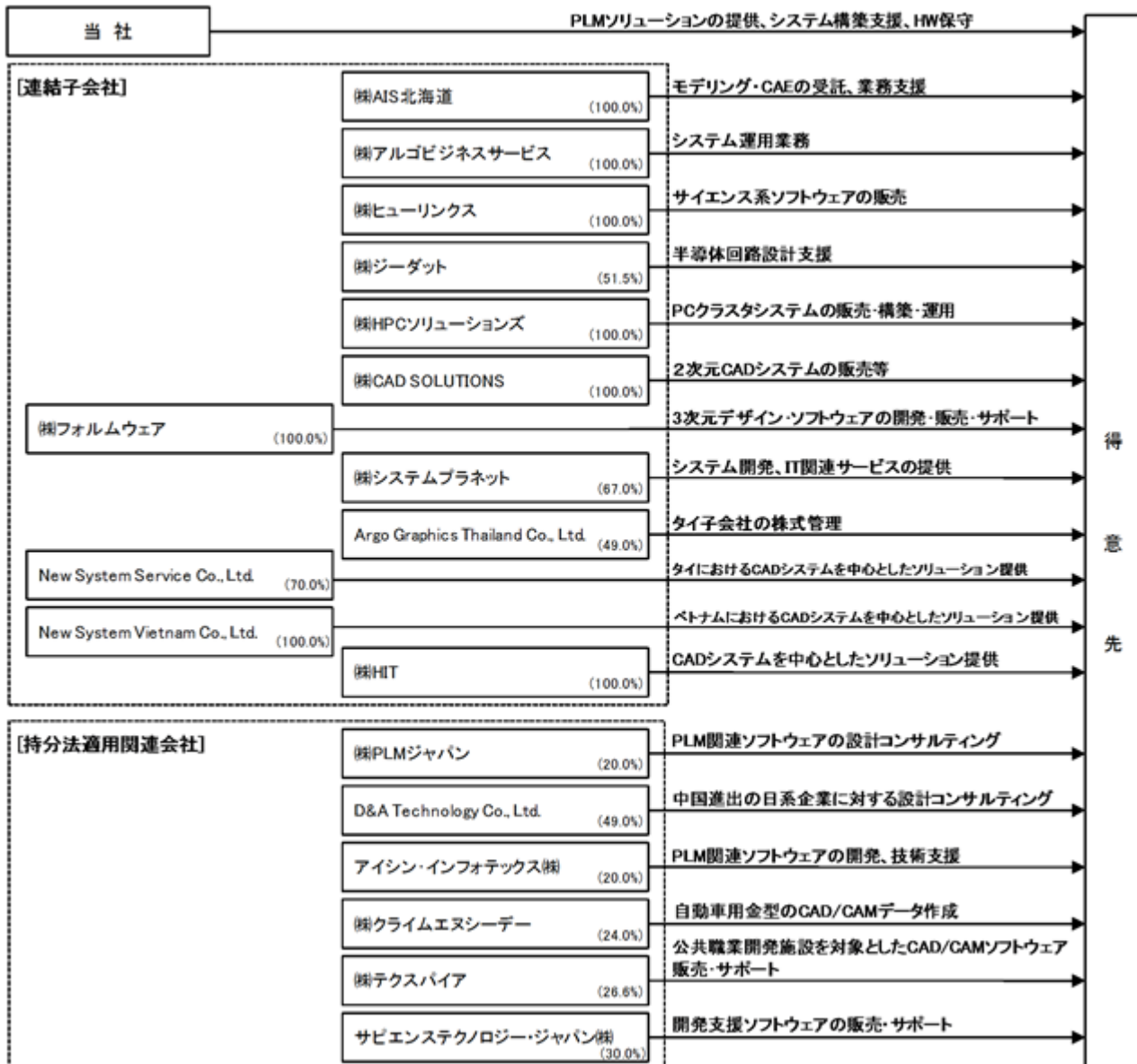
EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジューダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区 分	会社名	製 品 区 分			
		P L M ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	E D A ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)AIS北海道				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)HPCソリューションズ				
	(株)フォルムウェア				
	(株)CAD SOLUTIONS				
	(株)システムプラネット				
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.				
	New System Service Co., Ltd.				
	New System Vietnam Co., Ltd.				
持分法適用 関連会社	(株) H I T				
	(株)PLMジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	アイシン・インフォテックス(株)				
	(株)クライムエヌシーデー				
	(株)テクスパイア				
	サピエンステクノロジー・ジャパン(株)				

## 〔事業系統図〕

当社、子会社12社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ( )内は当社グループの議決権所有割合であります。

2 株フォルムウェアは株CAD SOLUTIONSの連結子会社であります。

3 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。

4 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AIS北海道	北海道 札幌市北区	71	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	760	EDA事業	所有 51.5	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)HPCソリューションズ	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)フォルムウェア	東京都中央区	30	PLM事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)CAD SOLUTIONS	東京都中央区	90	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービス の委託並びに資金の貸付
(株)システムプラネット	福岡県福岡市 早良区	66	PLM事業	所有 67.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託並びに資金の貸付
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	タイ バンコク	2,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
New System Service Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	15,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 70.0 (26.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
New System Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ	USD 150,000	PLM事業	所有 100.0 (85.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
(株)H I T	東京都中央区	99	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国 上海市	16,347,643 人民元	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付 及び債務保証
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区	50	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)クライムエヌシーデー	神奈川県 相模原市南区	40	PLM事業	所有 24.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)テクスパイア	東京都千代田区	15	PLM事業	所有 26.6	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
サビエンステクノロジー・ ジャパン(株)	神奈川県横浜市 西区	100	PLM事業	所有 30.0	役員の兼任等 - 無 サービスの委託



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) SCSK株(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売	被所有 21.7	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
住友商事株(注)2,3	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 21.7 (21.7)	役員の兼任等 - 無

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 有価証券報告書を提出しております。  
3 議決権所有割合の( )内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PLM 事業	875
EDA 事業	119
合計	994

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
498	41.8	10.5	6,949

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。  
3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度は、売上高15.3%増加、営業利益が20.6%増加となり、売上高、営業利益ともに前期に続き過去最高となりました。

様々な産業で次世代技術・サービスの研究開発やビジネスへの取り込みが積極的に進められておりますが、当社の主要顧客である自動車業界及び半導体業界は、次世代技術の進展を牽引する業界であり、将来の成長を見据えて多岐にわたる投資を行っております。

その流れを受け、当社グループにおきましても、お客様から頂くニーズは更に高度化かつ複雑化しており、最先端の情報技術を活用したソリューションのご提案が必須となっております。このような中、開発力や商品ラインナップを一層強化すべく、当連結会計年度は新たに2社を当社グループに迎え入れました。

今後も、お客様のビジネスの発展に寄与するため、引き続き先端技術の研究や社員の能力開発に努めるとともに、アルゴグラフィックスグループ全体の事業基盤を強固にするための施策に迅速に取り組んでまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、世界各国の政策動向やアジア・中東を中心とした地政学リスク等への懸念から国際情勢の先行きについて不透明感は増しつつあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、環境・安全性能に対する規制が一層強化されておりますが、その流れの中、燃費向上や多様な動力源への対応、運転支援システムの機能向上・改善などに関わる研究開発が活発になっております。また、半導体業界では、スマートフォンや車載向けの需要が高まっていることに加え、IoT技術やAIの利用拡大に伴い半導体の用途も広がっていることから、生産能力増強のための投資が続いております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、製造業の旺盛な投資意欲を受けて当社及びグループ各社の業績が着実に伸長し、売上高は40,176百万円（前期比15.3%増）となりました。営業利益につきましては、待遇改善や人員増に伴い人件費が増加したものの増収効果が大きく、3,752百万円（前期比20.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大幅な営業増益を達成したことから、2,582百万円（前期比22.4%増）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM 事業	PLMソリューション	22,405	64.3	24,951	62.0	2,546	11.4
	システム構築支援	9,108	26.1	11,674	29.1	2,566	28.2
	HW保守・その他	1,656	4.8	1,718	4.3	61	3.7
	小 計	33,170	95.2	38,344	95.4	5,174	15.6
EDA 事業	EDAソリューション	1,677	4.8	1,831	4.6	154	9.2
	合 計	34,847	100.0	40,176	100	5,328	15.3

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[ PLMソリューション ]

自動車業界において次世代自動車の研究開発やグローバル展開に伴う生産開発体制の強化等に関わるIT投資が引き続き活発な中、当社グループの技術力と知見を活かした需要の取り込みが奏功したことから、前連結会計年度比2,546百万円(11.4%)増加し、24,951百万円となりました。

[ システム構築支援 ]

半導体業界の積極的な生産増強を背景として製造ライン工程管理システムの受注が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度比2,566百万円(28.2%)増加し、11,674百万円となりました。

[ HW保守・その他 ]

PLMソリューション及びシステム構築支援におけるHW販売が伸長したことに伴い保守料も増加し、前連結会計年度比61百万円(3.7%)増加し、1,718百万円となりました。

[ EDAソリューション ]

EDA・半導体設計の受託開発ビジネスや海外市場向け販売が伸長したことから、前連結会計年度比154百万円(9.2%)増加し、1,831百万円となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ310百万円(同2.5%)増加し、12,744百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は1,606百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,027百万円、減価償却費107百万円、のれん償却費261百万円、賞与引当金の増加額45百万円、役員賞与引当金の増加額10百万円、退職給付に係る負債の増加額242百万円、株式給付引当金の増加額60百万円、役員株式給付引当金の増加額25百万円、その他流動資産の減少額38百万円、仕入債務の増加額459百万円、その他流動負債の増加額39百万円であり、支出の主な内訳は、長期未払金の減少額11百万円、売上債権の増加額1,178百万円、たな卸資産の増加額627百万円、前渡金の増加額257百万円、前受金の減少額248百万円、未払消費税等の減少額69百万円、法人税等の支払額1,260百万円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は446百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,936百万円、長期預金の払戻による収入1,226百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入97百万円、差入保証金の回収による収入12百万円、有価証券の償還による収入100百万円、関係会社株式の売却による収入74百万円、会員権の満期償還による収入10百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,934百万円、差入保証金の差入による支出89百万円、有形固定資産の取得による支出97百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出1,727百万円、子会社株式の取得による支出10百万円、関係会社株式の取得による支出30百万円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は884百万円となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払額749百万円、非支配株主への配当金の支払額56百万円であります。

2 仕入等、受注及び販売の実績

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	19,594,998	117.5
システム構築支援	9,163,987	119.3
HW保守・その他	1,416,019	109.8
小 計	30,175,006	117.6
EDA事業		
EDAソリューション	736,200	127.1
合 計	30,911,207	117.8

- (注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。
- 2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。
- 3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	25,162,166	113.0
システム構築支援	12,578,988	133.1
HW保守・その他	1,815,741	116.9
小 計	39,556,896	118.9
EDA事業		
EDAソリューション	1,798,996	104.2
合 計	41,355,892	118.2

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	4,019,289	106.4
システム構築支援	1,950,149	186.4
HW保守・その他	542,625	121.9
小 計	6,512,064	123.6
EDA事業		
EDAソリューション	828,514	92.6
合 計	7,340,579	119.1

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	24,951,848	111.4
システム構築支援	11,674,955	128.2
HW保守・その他	1,718,143	103.7
小計	38,344,948	115.6
EDA事業		
EDAソリューション	1,831,725	109.2
合計	40,176,673	115.3

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。
- 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ3,344百万円増加し、38,303百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が385百万円減少、受取手形及び売掛金が1,257百万円増加、有価証券が1,267百万円増加、商品が644百万円増加、仕掛品が5百万円減少、繰延税金資産が28百万円増加、その他が228百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3,035百万円増の26,535百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が41百万円増加、無形固定資産が12百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が757百万円増加、長期預金が600百万円減少、その他が97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比309百万円増の11,768百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が472百万円増加、短期借入金が75百万円増加、未払法人税等が12百万円増加、賞与引当金が73百万円増加、役員賞与引当金が10百万円増加、前受金が243百万円減少、その他が140百万円増加したことにより、前連結会計年度末比541百万円増の8,732百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が449百万円増加、株式給付引当金が60百万円増加、役員株式給付引当金が25百万円増加、繰延税金負債が33百万円増加、その他が12百万円減少したことにより、前連結会計年度末比555百万円増の3,148百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,097百万円増の11,881百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が1,834百万円増加、その他有価証券評価差額金が210百万円増加、退職給付に係る調整累計額が42百万円増加、為替換算調整勘定が76百万円増加、非支配株主持分が82百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,247百万円増の26,422百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて5,328百万円(15.3%)増加し、40,176百万円となりました。主要取引先である製造業の旺盛な投資意欲を背景に当社及びグループ各社の業績が堅調に推移いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて1,016百万円(11.4%)増加し、9,902百万円となりました。大型案件の受注等により売上高総利益率は若干低下いたしました。増収効果が大きく、増益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて374百万円(6.4%)増加し、6,149百万円となりました。待遇改善等の取り組みにより人件費を中心に費用が増大いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて642百万円(20.6%)増加し、3,752百万円となりました。販売管理費が増加したものの、増収に伴い利益も拡大いたしました。

( 経常利益 )

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて656百万円 ( 19.3% ) 増加し、4,037百万円となりました。営業外収益286百万円の主な内訳は、受取利息42百万円、受取配当金128百万円、持分法による投資利益75百万円であります。

( 特別損益 )

特別損失としてゴルフ会員権評価損10百万円を計上いたしました。

( 親会社株主に帰属する当期純利益 )

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて472百万円 ( 22.3% ) 増加し、2,582百万円となりました。これは、経常利益が増加したためであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

「 3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] 1 業績等の概要 ( 2 ) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

( 4 ) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 ( % )	64.3	64.2	63.2	64.5	64.5
時価ベースの自己資本比率 ( % )	65.2	61.5	55.4	71.1	96.0
キャッシュフロー対有利子負債比率 ( 年 )	-	-	-	-	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	-	-	-	-	3,228.1

( 注 ) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 ( 年 ) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	SCSK(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、SCSK(株)(旧社名住商情報システム(株))との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ピー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ピー・エム(株)がビジネス・パートナー（以下「BP」という）をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	Distributor Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)（以下「DS社」という）との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は262,284千円であります。内訳は、(株)ジーダットが電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において244,916千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において17,368千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出 会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び 営業設備	8	-	86,255	86,263	352
国内 子会社	(株)アルゴビジネス サービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	4,508	-	62	4,571	78
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	-	-	4,244	4,244	63
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	12,595	-	7,493	20,088	45
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	805	-	2,532	3,337	31
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	354	-	2,148	2,503	20
	(株)システムプラネット 本社 (福岡県福岡市早良区)	PLM事業	1,470	-	523	1,993	55



事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
国内 子会社	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発 及び 営業設備	26,287	-	6,749	33,037	77

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。  
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)	
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支 援、HW保守・その他、全社的管理業務)	管理及び 営業設備	146,175
国内 子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	管理及び 営業設備	8,731
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	管理及び 営業設備	16,479
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び 営業設備	12,000
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び 営業設備	32,586
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び 営業設備	12,914
	(株)システムプラネット本社 (福岡県福岡市早良区)	PLM事業	管理及び 営業設備	18,187
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発 及び営業設備	64,618

### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,177,000	11,177,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,177,000	11,177,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載しております。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)	243,800	10,778,500	168,330	1,557,189	168,330	1,664,589
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)	164,300	10,942,800	130,868	1,688,058	130,868	1,795,458
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日(注)	182,400	11,125,200	152,210	1,840,269	152,210	1,947,669
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)	51,800	11,177,000	32,867	1,873,136	32,867	1,980,536
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	-	11,177,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	25	18	105	3	2,416	2,595	-
所有株式数(単元)	-	25,964	1,167	30,552	28,023	4	26,040	111,750	2,000
所有株式数の割合(%)	-	23.23	1.04	27.33	25.07	0.00	23.30	100.00	-

- (注) 1 自己株式299,420株は、「個人その他」に2,994単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。  
2 「金融機関」には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,380単元及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式630単元が含まれております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	2,370,000	21.79
日本トラスティ・サーピス信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	683,300	6.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(注)3	東京都港区浜松町2-11-3	432,300	3.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA, 02210 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	396,200	3.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都港区港南2-15-1)	363,600	3.34
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	348,000	3.19
BNP PARIBAS SECURITES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5, 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	337,000	3.09
藤澤 義磨	神奈川県大和市	294,500	2.70
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(注)4	東京都中央区晴海1-8-12	201,000	1.84

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	180,000	1.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	180,000	1.65
計	-	5,785,900	53.19

- (注) 1 自己株式(299,420株)は大株主から除いております。  
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は457,500株であります。  
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は271,400株であります。  
4 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,875,600	108,756	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,177,000	-	-
総株主の議決権	-	108,756	-

- (注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式201,000株(議決権の数2,010個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	299,400	-	299,400	2.67
計	-	299,400	-	299,400	2.67

- (注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式201,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当社及び当社子会社の取締役(以下「対象取締役」)の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 役員株式給付信託(BBT)の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役が付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2. 取締役に給付する予定の株式の総数  
63,000株
3. 役員株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

#### 従業員株式給付信託（J-ESOP）の導入

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

1. 株式給付信託（J-ESOP）の概要  
当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。  
「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。
2. 従業員に給付する予定の株式の総数  
138,000株
3. 株式給付信託（J-ESOP）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
「株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### （2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### （3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	90	292,000
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	299,420	-	299,420	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式201,000株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安全性を考慮し、中間配当金として1株当たり33円、期末における配当金として1株当たり40円、年間配当金を1株当たり73円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月23日 取締役会	358,961	33
平成30年6月21日 定時株主総会決議	435,103	40

(注) 1 平成29年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,633千円を含めて記載しております。

2 平成30年6月21日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,180	2,009	2,069	2,650	3,980
最低(円)	1,270	1,570	1,580	1,530	2,218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,775	3,770	3,590	3,980	3,875	3,880
最低(円)	3,325	3,390	3,280	3,330	3,270	3,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

(平成30年6月22日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義彦	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 昭和60年4月 昭和60年9月 昭和63年6月 平成4年3月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年12月 平成16年12月 平成18年7月  平成19年6月 平成20年9月  平成23年3月 平成24年6月 平成26年10月 平成27年6月  平成28年4月 平成29年10月	日本レミントン・ユニバック㈱ (現日本ユニシス㈱)入社 当社 入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長 ㈱アルゴシステムサポート代表取締役社長 ㈱アルゴビジネスサービス代表取締役社長 ㈱PLMジャパン代表取締役会長 ㈱HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) ㈱ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) ㈱ISS北海道代表取締役社長 ㈱アルゴビジネスサービス代表取締役会長 ㈱AIS北海道代表取締役社長(現任) ㈱アルゴビジネスサービス代表取締役会長 兼社長(現任) ㈱CAD SOLUTIONS代表取締役会長(現任) ㈱システムプラネット代表取締役会長 (現任)	(注3)	294
代表取締役	社長 執行役員 (COO)	尾崎 宗視	昭和40年3月25日生	平成元年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 当社 出向 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役社長執行役員 当社 代表取締役社長執行役員(COO) (現任)	(注3)	8
取締役	副社長 執行役員 ソリューション 本部長	中井 隆憲	昭和27年7月21日生	昭和51年4月  昭和59年6月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本ユニバック㈱(現日本ユニシス㈱) 入社 ㈱アルゴ21 入社 同社 執行役員プロダクト事業本部長 当社 入社 当社 執行役員 当社 上席執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	10
取締役	常務 執行役員 技術本部長	石川 清志	昭和37年4月24日生	昭和61年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成26年4月 平成29年10月	当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任) ㈱システムプラネット代表取締役社長 (現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 中部・西日本統括本部長	藤森 武史	昭和31年1月27日生	昭和60年2月 平成11年4月 平成11年6月 平成25年6月 平成27年6月	(株)アルゴ21 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	3
取締役	常務執行役員 管理本部長	長谷部 邦雄	昭和34年4月24日生	昭和59年4月 平成18年10月  平成20年6月 平成22年5月 平成22年8月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	伯東(株) 入社 伯東インフォメーションテクノロジー(株) 転籍 同社 取締役 当社 入社 (株)ヒューリンクス 転籍 同社 取締役 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	2
取締役	執行役員 先端技術研究所副所長	猪塚 武美	昭和36年3月23日生	平成2年2月 平成14年1月 平成25年4月 平成27年6月	松下電器産業(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	3
取締役		福永 哲弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成17年4月  平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	日本長期信用銀行 入行 チェースマンハッタン銀行 入行 ライコスジャパン(株) CFO 住商エレクトロニクス(株) 入社 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 住商情報システム(株)(現SCSK(株)) 執行役員経営改革担当 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員 当社 取締役(現任) 同社 取締役専務執行役員 同社 取締役執行役員CFO 同社 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	-
取締役		加藤 俊彦	昭和26年3月6日生	昭和48年4月  平成13年7月 平成17年7月  平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年7月  平成29年4月  平成30年4月 平成30年4月	日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 同社 執行役員エンジニアリング営業本部長 同社 常務執行役員サービスインダストリー事業部長 (株)日比谷コンピュータシステム 顧問 同社 取締役常務執行役員 当社 監査役 当社 取締役(現任) (株)HCSホールディングス 代表取締役副社長 (株)日比谷コンピュータシステム 代表取締役社長 (株)HCSホールディングス 代表取締役社長(現任) (株)日比谷コンピュータシステム 非常勤取締役(現任)	(注3)	1
取締役		井戸 理恵子	昭和39年7月29日生	昭和62年4月  平成7年4月 平成18年4月  平成26年12月  平成29年6月	(株)リクルート・フロムエー(現(株)リクルートジョブズ)入社 (株)計算流体力学研究所 入社 多摩美術大学美術学部 非常勤講師(現任) ゆきすきのくに合同会社 代表社員(現任) アトモスフィア・デザイン合同会社 代表社員(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		中村 隆夫	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成21年6月	小野田セメント(株) 入社 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 ニウス(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員管理部長 当社 監査役(現任)	(注5)	-	
監査役		小島 武雄	昭和20年8月25日生	昭和44年4月 昭和63年1月  平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	日本電信電話公社(現NTT(株))入社 同社 データ通信事業本部金融事業部 営業統括部長 (株)NTTデータ 取締役人事部部長 同社 常務取締役総務部長 (株)NTTデータシステムズ 代表取締役社長 NTTデータソフィア(株) 代表取締役社長 (株)NTTデータ 監査役(常勤) 同社 監査役(非常勤) 当社 監査役(現任)	(注5)	2	
監査役		藤井 孝藏	昭和26年10月17日生	昭和55年7月 昭和56年10月  昭和59年1月 昭和60年4月  昭和62年7月 昭和63年3月  平成9年7月 平成15年10月  平成27年4月 平成29年6月	日本学術振興会 奨励研究員 NASA Ames研究所 National Research Council研究員 東京大学工学部航空学科 助手 科学技術庁(現文部科学省)航空宇宙技術 研究所 研究官 同 主任研究官 文部省(現文部科学省)宇宙科学研究所 助教授 同 教授 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授 東京理科大学工学部 教授(現任) 当社 監査役(現任)	(注5)	-	
監査役		三木 正志	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 昭和53年10月 昭和55年1月  平成7年10月  平成10年10月 平成16年2月 平成20年5月  平成29年6月	山一證券(株) 入社 西方事務所 入所 (株)システムハウスミルキーウェイ 取締役 (株)ミルキーウェイ(現弥生(株)) 代表取締役社長 (株)ユニシンク 代表取締役社長 (株)ミロク情報サービス 執行役員 関東ITソフトウェア健康保険組合 専務理事 当社 監査役(現任)	(注5)	-	
計								334

- (注) 1 取締役福永哲弥、加藤俊彦及び井戸理恵子は、社外取締役であります。
- 2 監査役小島武雄、藤井孝藏及び三木正志は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、長谷部邦雄、猪塚武美、加藤俊彦及び井戸理恵子の任期は、平成29年6月15日定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、平成30年6月21日定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、小島武雄、藤井孝藏及び三木正志の任期は、平成29年6月15日定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は14名であり、上記の表に執行役員として記載の7名の他、HPCシステム統括本部長、経営企画統括本部長、中部・西日本PLM推進統括本部長、PLM開発統括本部長、中部・西日本S&S推進統括本部長、製造システム統括本部長、ハイテク産業システム統括本部長の7名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

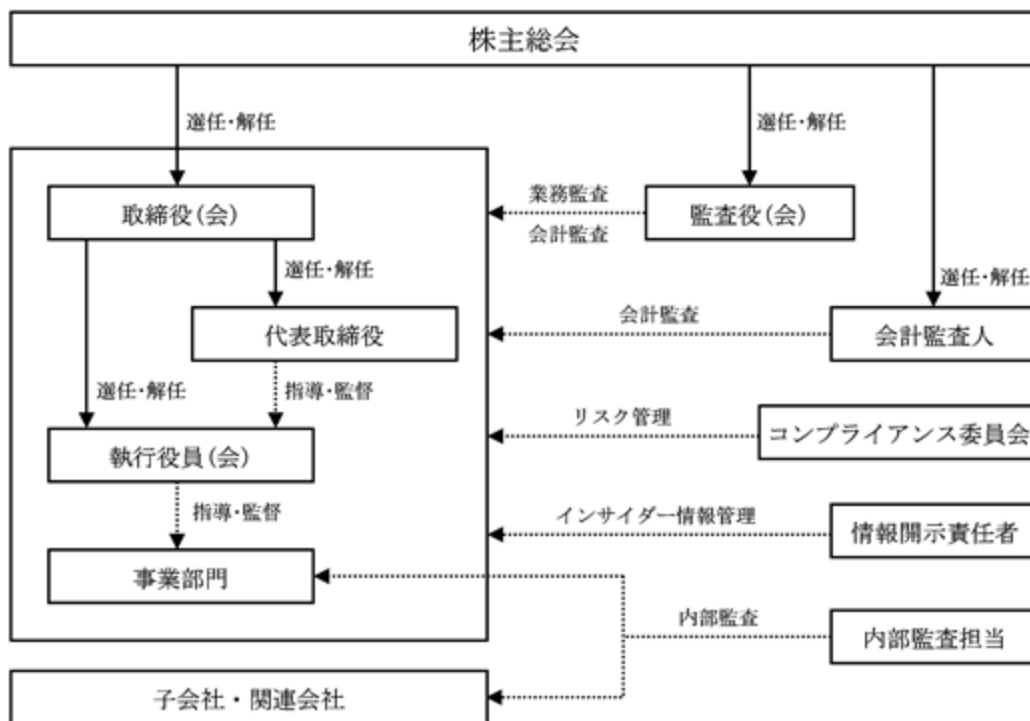
#### イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は10名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、3名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役7名に主な事業部門の長7名を加えた14名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

（平成30年6月22日現在）



#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

#### ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「危機管理マニュアル」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

#### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名とは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室（1名）を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

また、監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、第34期は特に内部統制の有効運用に重点を置いた監査を行い、取締役会に対して提言を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J-SOX対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に平成17年1月より平成21年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲弥は、SCSK(株)（当社発行済株式の21.79%を保有）の取締役であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役加藤俊彦は、過去に日本ユニパック(株)（現日本ユニシス(株)）において業務執行者として勤務し、現在は(株)HCSホールディングスの代表取締役社長及び(株)日比谷コンピュータシステムの取締役であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役井戸理恵子は、多摩美術大学美術学部非常勤講師、また、ゆきすきのくに合同会社及びアトモスフィア・デザイン合同会社代表社員であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小島武雄は、過去にNTT及びそのグループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務しておりましたが、NTTグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役藤井孝藏は、過去に宇宙航空研究開発機構に在籍し、現在は東京理科大学工学部教授であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役三木正志は、過去に弥生(株)及び(株)ミロク情報サービスにおいて業務執行者及び取締役として勤務し、また関東ITソフトウェア健康保険組合専務理事に就任しておりましたが、何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役10名のうち3名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、さらに社外取締役2名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役3名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員や学識経験者としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、芝田雅也氏、中川満美氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式給付信託	
取締役 ( 社外取締役を除く )	260,692	147,840	-	90,000	22,852	8
監査役 ( 社外監査役を除く )	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員(注)	16,200	16,200	-	-	-	8

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

- 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

八 株式給付信託については、平成19年6月21日開催の第23回定時株主総会において承認された取締役の報酬額(300百万円以内)とは別枠で、平成28年6月16日開催の第32回定時株主総会において承認されたものであります。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 1,475,416千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	537,873	業務上における 取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	72,000	308,160	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	240,620	同上
アイダエンジニアリング(株)	172,000	169,936	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	6,472	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,997	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,290	同上
第一生命保険ホールディングス(株)	500	998	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	598,528	業務上における 取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	72,000	290,880	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	272,844	同上
アイダエンジニアリング(株)	172,000	221,192	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	7,132	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,970	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,149	同上
第一生命保険ホールディングス(株)	500	971	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	14,000	-	14,000	-
計	44,000	-	44,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 13,432,572	13,047,524
受取手形及び売掛金	7,835,420	9,093,181
有価証券	610,159	1,877,186
商品	615,130	1,259,971
仕掛品	56,738	51,637
原材料及び貯蔵品	6,467	4,774
繰延税金資産	275,986	304,603
その他	667,522	896,293
<b>流動資産合計</b>	<b>23,499,999</b>	<b>26,535,172</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	75,041	106,949
減価償却累計額	33,726	32,137
建物(純額)	41,314	74,811
土地	2,986	3,436
その他	472,422	526,876
減価償却累計額	321,668	369,048
その他(純額)	150,753	157,827
<b>有形固定資産合計</b>	<b>195,055</b>	<b>236,075</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,396,422	1,443,485
その他	121,576	87,135
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,517,999</b>	<b>1,530,621</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 8,541,514	1 9,298,933
繰延税金資産	44,409	44,885
長期預金	2 600,000	-
その他	1 560,565	1 658,033
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,746,489</b>	<b>10,001,852</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,459,543</b>	<b>11,768,549</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,959,542</b>	<b>38,303,722</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,185,682	4,658,222
短期借入金	-	75,000
未払法人税等	813,063	825,994
賞与引当金	501,109	575,068
役員賞与引当金	80,000	90,000
前受金	1,837,413	1,593,716
その他	774,318	914,959
流動負債合計	8,191,587	8,732,961
固定負債		
退職給付に係る負債	2,036,119	2,485,181
株式給付引当金	30,884	91,171
役員株式給付引当金	14,800	40,600
繰延税金負債	374,079	407,574
その他	137,182	124,223
固定負債合計	2,593,065	3,148,750
負債合計	10,784,653	11,881,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,072,996	2,073,658
利益剰余金	16,922,815	18,757,140
自己株式	690,942	691,234
株主資本合計	20,178,005	22,012,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,684,853	2,895,692
退職給付に係る調整累計額	149,183	106,820
為替換算調整勘定	154,315	77,384
その他の包括利益累計額合計	2,381,354	2,711,487
新株予約権	1,080	1,080
非支配株主持分	1,614,448	1,696,740
純資産合計	24,174,888	26,422,009
負債純資産合計	34,959,542	38,303,722



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,847,984	40,176,673
売上原価	25,962,496	30,274,655
売上総利益	8,885,487	9,902,018
販売費及び一般管理費	1, 2 5,775,074	1, 2 6,149,480
営業利益	3,110,413	3,752,538
営業外収益		
受取利息	62,042	42,055
受取配当金	114,413	128,620
持分法による投資利益	64,571	75,258
その他	31,090	40,321
営業外収益合計	272,117	286,255
営業外費用		
支払利息	-	888
固定資産売却損	726	-
その他	61	117
営業外費用合計	787	1,005
経常利益	3,381,742	4,037,788
特別利益		
新株予約権戻入益	7,614	-
特別利益合計	7,614	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	10,106
特別損失合計	-	10,106
税金等調整前当期純利益	3,389,357	4,027,682
法人税、住民税及び事業税	1,233,862	1,418,499
法人税等調整額	122,566	107,609
法人税等合計	1,111,296	1,310,890
当期純利益	2,278,061	2,716,791
非支配株主に帰属する当期純利益	167,319	133,805
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110,741	2,582,986

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,278,061	2,716,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,998	210,838
為替換算調整勘定	45,890	84,140
退職給付に係る調整額	46,185	42,363
持分法適用会社に対する持分相当額	19,177	7,673
その他の包括利益合計	1, 2 28,116	1, 2 345,015
包括利益	2,306,178	3,061,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144,086	2,911,910
非支配株主に係る包括利益	162,091	149,897

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	598,333	18,646,757
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	32,867	32,867			65,734
剰余金の配当			645,078		645,078
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110,741		2,110,741
自己株式の取得				148	148
自己株式の株式給付信託からの譲受				332,856	332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡		92,460		240,396	332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,867	125,327	1,465,662	92,608	1,531,248
当期末残高	1,873,136	2,072,996	16,922,815	690,942	20,178,005

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,637,855	195,369	94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							65,734
剰余金の配当							645,078
親会社株主に帰属する当期純利益							2,110,741
自己株式の取得							148
自己株式の株式給付信託からの譲受							332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡							332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,998	46,185	59,838	33,345	19,150	146,742	160,937
当期変動額合計	46,998	46,185	59,838	33,345	19,150	146,742	1,692,185
当期末残高	2,684,853	149,183	154,315	2,381,354	1,080	1,614,448	24,174,888

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,072,996	16,922,815	690,942	20,178,005
当期変動額					
剰余金の配当			750,557		750,557
親会社株主に帰属する当期純利益			2,582,986		2,582,986
自己株式の取得				292	292
連結子会社株式の取得による持分の増減		662			662
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高			1,896		1,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	662	1,834,325	292	1,834,695
当期末残高	1,873,136	2,073,658	18,757,140	691,234	22,012,701

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,684,853	149,183	154,315	2,381,354	1,080	1,614,448	24,174,888
当期変動額							
剰余金の配当							750,557
親会社株主に帰属する当期純利益							2,582,986
自己株式の取得							292
連結子会社株式の取得による持分の増減							662
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高							1,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,838	42,363	76,930	330,133	-	82,292	412,425
当期変動額合計	210,838	42,363	76,930	330,133	-	82,292	2,247,120
当期末残高	2,895,692	106,820	77,384	2,711,487	1,080	1,696,740	26,422,009

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,389,357	4,027,682
減価償却費	96,366	107,148
のれん償却額	242,010	261,980
賞与引当金の増減額(は減少)	53,355	45,433
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	189,059	242,823
株式給付引当金の増減額(は減少)	30,884	60,286
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,800	25,800
長期未払金の増減額(は減少)	1,943	11,968
受取利息及び受取配当金	176,455	170,675
持分法による投資損益(は益)	64,571	75,258
売上債権の増減額(は増加)	429,561	1,178,753
たな卸資産の増減額(は増加)	295,913	627,494
前渡金の増減額(は増加)	119,857	257,850
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,464	38,080
仕入債務の増減額(は減少)	975,899	459,667
前受金の増減額(は減少)	218,590	248,534
未払消費税等の増減額(は減少)	73,205	69,054
その他の流動負債の増減額(は減少)	162,105	39,902
その他	11,682	11,734
小計	3,253,873	2,690,951
利息及び配当金の受取額	196,757	176,889
利息の支払額	-	888
法人税等の支払額	893,877	1,260,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556,753	1,606,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,933,330	1,934,930
定期預金の払戻による収入	1,934,872	1,936,263
長期預金の払戻による収入	500,000	1,226,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	297,463
差入保証金の差入による支出	2,377	89,952
差入保証金の回収による収入	4,853	12,994
有形固定資産の取得による支出	59,260	97,886
無形固定資産の取得による支出	48,559	12,032
投資有価証券の取得による支出	800,000	1,727,222
有価証券の償還による収入	1,900,000	100,000
長期前払費用の取得による支出	12,579	2,834
子会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
関係会社株式の売却による収入	-	74,823
会員権の満期償還による収入	-	10,000
ゴルフ会員権の取得による支出	16,406	-
その他	1,309	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,468,523	446,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,234	-
短期借入金の返済による支出	-	78,000
配当金の支払額	644,806	749,724
非支配株主への配当金の支払額	18,089	56,942
その他	1,379	292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>607,281</b>	<b>884,959</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,779	34,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,406,215	310,028
現金及び現金同等物の期首残高	9,028,466	12,434,682
現金及び現金同等物の期末残高	12,434,682	12,744,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)HPCソリューションズ

(株)フォルムウェア

(株)CAD SOLUTIONS

(株)システムプラネット

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

(株)HIT

このうち、(株)システムプラネットは当連結会計年度において株式を取得したことにより連結子会社に含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd.

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーデー

(株)テクスパイア

サピエンステクノロジー・ジャパン(株)

このうち、サピエンステクノロジー・ジャパン(株)は当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用会社に含めることとしました。また、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたNew System Provider Co., Ltd.は、株式の一部譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5～10年)にわたり償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。



ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「新株予約権戻入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権戻入益」7,614千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,163千円は、「差入保証金の回収による収入」4,853千円、「その他」1,309千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	451,944 千円	460,043 千円
投資その他の資産その他(出資金)	199,699	214,492

- 2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	600,000 千円	- 千円
長期預金	600,000	-

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	68,480 千円	66,326 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	277,007千円	301,960千円
給与手当	2,696,639	2,706,527
福利厚生費	463,852	494,266
役員賞与引当金繰入額	80,000	91,200
賞与引当金繰入額	283,630	300,488
株式給付引当金繰入額	19,917	39,427
役員株式給付引当金繰入額	14,800	27,042
退職給付費用	187,708	197,819
賃借料	356,883	397,846
研究開発費	257,477	262,284

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	257,477千円	262,284千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,740 千円	303,889 千円
組替調整額	-	-
計	67,740	303,889
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,890	84,140
組替調整額	-	-
計	45,890	84,140
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,145	14,959
組替調整額	75,971	76,283
計	66,825	61,323

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19,177	6,655
組替調整額	-	1,018
計	19,177	7,673
税効果調整前合計	69,499	457,027
税効果額	41,382	112,011
その他の包括利益合計	28,116	345,015

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	67,740 千円	303,889 千円
税効果額	20,742	93,051
税効果調整後	46,998	210,838
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	45,890	84,140
税効果額	-	-
税効果調整後	45,890	84,140
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	66,825	61,323
税効果額	20,640	18,960
税効果調整後	46,185	42,363
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	19,177	7,673
税効果額	-	-
税効果調整後	19,177	7,673
その他の包括利益合計		
税効果調整前	69,499	457,027
税効果額	41,382	112,011
税効果調整後	28,116	345,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,125,200	51,800	-	11,177,000
合 計	11,125,200	51,800	-	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	500,250	201,080	201,000	500,330
合 計	500,250	201,080	201,000	500,330

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加51,800株はストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の取得によるもの201,000株、  
単元未満株式の買取によるもの80株であり、減少201,000株は株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託  
(BBT)への譲渡によるものであります。

3 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有  
する当社株式201,000株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1,080
合計			-	-	-	-	1,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	326,330	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月24日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,030千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	利益剰余金	36	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(注) 平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,177,000	-	-	11,177,000
合計	11,177,000	-	-	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	500,330	90	-	500,420
合計	500,330	90	-	500,420

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの90株であります。

2 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式201,000株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1,080
合計			-	-	-	-	1,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	36	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	358,961	33	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1 平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。

2 平成29年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,633千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,103	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(注) 平成30年6月21日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
現金及び預金勘定	13,432,572	千円	13,047,524	千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,608,050		980,000	
有価証券勘定	610,159		677,186	
現金及び現金同等物	12,434,682		12,744,710	

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに㈱システムプラネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	195,760	千円
固定資産	35,279	
のれん	260,392	
資産合計	491,433	
流動負債	223,867	
固定負債	267,563	
負債合計	491,430	

差引: 事業の取得のための支出 2

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを越える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,432,572	13,434,401	1,829
(2) 受取手形及び売掛金	7,835,420	7,835,420	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,574,605	8,588,051	13,446
(4) 長期預金	600,000	610,909	10,909
資産計	30,442,598	30,468,783	26,185
(1) 買掛金	4,185,682	4,185,682	-
(2) 未払法人税等	813,063	813,063	-
負債計	4,998,745	4,998,745	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,047,524	13,047,524	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,093,181	9,093,181	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,546,523	10,536,222	10,301
資産計	32,687,228	32,676,927	10,301
(1) 買掛金	4,658,222	4,658,222	-
(2) 短期借入金	75,000	75,000	-
(3) 未払法人税等	825,994	825,994	-
負債計	5,559,217	5,559,217	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	125,125	169,553
関連会社株式	451,944	460,043

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,430,045	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,835,420	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	2,000,000	-	200,000
長期預金	-	-	-	600,000
合計	21,265,465	2,000,000	-	800,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,045,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,093,181	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,200,000	1,800,000	600,000	200,000
長期預金	-	-	-	-
合計	23,338,273	1,800,000	600,000	200,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(注) 4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	75,000	-	-	-
合計	75,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	902,587	928,380	25,792
	(3) その他	-	-	-
	小計	902,587	928,380	25,792
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,300,000	1,287,654	12,346
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,000	1,287,654	12,346
合計		2,202,587	2,216,034	13,446

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	902,447	926,576	24,128
	(3) その他	-	-	-
	小計	902,447	926,576	24,128
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,900,000	2,865,570	34,430
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,900,000	2,865,570	34,430
合計		3,802,447	3,792,146	10,301



## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,590,923	1,970,437	3,620,486
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,590,923	1,970,437	3,620,486
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	170,934	199,480	28,545
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	610,159	610,159	-
	小 計	781,094	809,639	28,545
合 計		6,372,017	2,780,077	3,591,940

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,065,918	2,168,714	3,897,204
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,065,918	2,168,714	3,897,204
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	971	1,203	232
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	677,186	677,186	-
	小 計	678,157	678,389	232
合 計		6,744,076	2,847,103	3,896,972

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,806,575	1,920,735
勤務費用	170,540	171,370
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	9,145	14,959
退職給付の支払額	65,525	11,223
退職給付債務の期末残高	1,920,735	2,095,841

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107,310	115,383
退職給付費用	63,842	91,139
退職給付の支払額	55,769	66,652
子会社取得による増加	-	249,469
退職給付に係る負債の期末残高	115,383	389,339

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	2,036,119	2,485,181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,036,119	2,485,181
退職給付に係る負債	2,036,119	2,485,181
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,036,119	2,485,181

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	234,383	262,510
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	75,971	76,283
確定給付費用に係る退職給付費用	310,354	338,794

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	66,825	61,323
合計	66,825	61,323

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	215,288	153,964
合計	215,288	153,964

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	0.0%	0.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,080	1,080

3. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	7,614	-

4. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

- a) 提出会社  
該当事項はありません。
- b) 連結子会社  
株ジーダット

	第1回 ストック・オプション (平成27年)
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	営業利益が定められた条件を満たした場合、一定の割合を限度として新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めていない
権利行使期間	自 平成28年7月1日 至 平成34年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

- a) 提出会社  
該当事項はありません。
- b) 連結子会社  
株ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	27,000
付与	-
失効	-
権利確定	3,000
未確定残	24,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	3,000
権利確定	3,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	6,000

単価情報

- a) 提出会社  
該当事項はありません。

b) 連結子会社  
株ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	991
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	36

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	206,118 千円	233,916 千円
退職給付に係る負債	622,878	761,399
長期未払金	41,269	37,979
減価償却	12,054	5,070
株式給付引当金	9,456	27,916
役員株式給付引当金	4,653	13,426
未払事業税	57,288	58,700
投資有価証券評価損	213,546	213,546
会員権評価損	23,777	24,046
税務上の繰越欠損金	50,864	118,052
その他	51,283	56,095
繰延税金資産小計	1,293,192	1,550,152
評価性引当額	374,635	524,356
繰延税金資産合計	918,556	1,025,795
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	906,079	999,130
その他	66,159	84,750
繰延税金負債合計	972,239	1,083,880
繰延税金資産の純額	53,682	58,085

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	275,986 千円	304,603 千円
固定資産 繰延税金資産	44,409	44,885
固定負債 繰延税金負債	374,079	407,574

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
住民税均等割	0.6	0.5
受取配当金	-	0.7
役員賞与	0.8	0.7
評価性引当額の増減	0.9	0.1
税率変更	-	0.0
持分法による投資利益	0.5	0.6
子会社株式の売却	-	0.6
留保利益の税効果	-	0.5
のれんの償却	0.7	0.7
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	32.6

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社システムプラネット

事業内容 システム開発事業、IT関連サービス・ビジネス事業、コンサルティング事業、情報機器販売

(2) 企業結合を行った理由

システムプラネット社は、九州地区を地盤として各種情報システムの受託、設計、開発やソフトウェアパッケージの提供、ITシステム関連の運用支援等のビジネスを展開しております。

当社は、システムプラネット社をグループ会社に迎えることにより、ソフトウェアの開発能力の増強に加え、九州地区での当社顧客サポート強化、新規顧客開拓、更には当社主力のPLMビジネスの掘り起しに寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムプラネット

(6) 取得した議決権比率

67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,680円

取得原価 2,680円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

260百万円

(2) 発生原因

主としてシステムプラネット社が展開するシステム開発事業に関する超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	195,760 千円
固定資産	35,279
のれん	260,392
資産合計	491,433
流動負債	223,867
固定負債	267,563
負債合計	491,430

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,170,829	1,677,154	34,847,984	-	34,847,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	17,794	19,865	19,865	-
計	33,172,900	1,694,949	34,867,850	19,865	34,847,984
セグメント利益	2,935,835	174,578	3,110,413	-	3,110,413
セグメント資産	31,767,565	3,191,977	34,959,542	-	34,959,542
セグメント負債	10,282,753	501,900	10,784,653	-	10,784,653
その他の項目					
減価償却費	84,296	12,070	96,366	-	96,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,404	4,724	104,128	-	104,128
持分法適用会社への投資額	651,644	-	651,644	-	651,644

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,344,948	1,831,725	40,176,673	-	40,176,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,100	32,868	34,968	34,968	-
計	38,347,048	1,864,594	40,211,642	34,968	40,176,673
セグメント利益	3,633,838	118,699	3,752,538	-	3,752,538
セグメント資産	35,122,997	3,180,724	38,303,722	-	38,303,722
セグメント負債	11,455,101	426,610	11,881,712	-	11,881,712
その他の項目					
減価償却費	90,132	17,016	107,148	-	107,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,423	47,350	156,774	-	156,774
持分法適用会社への投資額	674,536	-	674,536	-	674,536

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	22,405,446	9,108,586	1,656,796	1,677,154	34,847,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報



連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	24,951,848	11,674,955	1,718,143	1,831,725	40,176,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	242,010	-	242,010
当期末残高	1,396,422	-	1,396,422

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	261,980	-	261,980
当期末残高	1,443,485	-	1,443,485

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,112.96円	2,315.74円
1株当たり当期純利益	197.81円	241.93円

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	197.68円	241.86円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,110,741	2,582,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,110,741	2,582,986
普通株式の期中平均株式数(株)	10,670,463	10,676,625
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	1,417	736
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	( 1,417)	( 736)
普通株式増加数(株)	18,497	-
(うち新株予約権(株))	( 18,497)	( -)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,174,888	26,422,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,615,528	1,697,820
(うち新株予約権(千円))	( 1,080)	( 1,080)
(うち非支配株主持分(千円))	( 1,614,448)	( 1,696,740)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	22,559,360	24,724,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	10,676,670	10,676,580

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数からは当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	75,000	1.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,772	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	591	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,363	75,000	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,660,022	18,987,582	27,739,886	40,176,673
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	956,807	1,921,791	2,759,709	4,027,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	614,098	1,229,287	1,774,800	2,582,986
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	57.52	115.14	166.23	241.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.52	57.62	51.09	75.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 8,639,521	8,314,379
受取手形	74,584	34,530
売掛金	2 6,406,100	2 7,244,316
有価証券	-	1,000,000
商品	507,065	1,151,287
仕掛品	26,955	21,885
前渡金	468,489	711,377
前払費用	22,136	43,031
繰延税金資産	196,638	220,755
その他	17,367	2 21,651
流動資産合計	16,358,858	18,763,216
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	21,458	22,758
減価償却累計額	2,994	3,343
建物(純額)	18,464	19,415
車両運搬具	58,598	56,242
減価償却累計額	42,440	36,315
車両運搬具(純額)	16,158	19,926
工具、器具及び備品	244,047	263,452
減価償却累計額	153,173	171,163
工具、器具及び備品(純額)	90,874	92,289
土地	2,495	2,945
有形固定資産合計	127,991	134,576
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	81,372	49,239
電話加入権	1,809	1,809
無形固定資産合計	83,181	51,049
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,833,239	3,475,416
関係会社株式	6,819,153	7,026,868
関係会社出資金	130,536	130,536
関係会社長期貸付金	915,400	779,120
長期前払費用	1,132	868
差入保証金	172,232	202,849
会員権	65,417	51,552
長期預金	1 600,000	-
投資その他の資産合計	11,537,110	11,667,211
固定資産合計	11,748,284	11,852,837
資産合計	28,107,143	30,616,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,655,925	4,058,726
リース債務	1,772	-
未払金	203,414	234,861
未払消費税等	111,314	102,587
未払費用	93,577	130,356
未払法人税等	497,346	601,510
前受金	915,813	698,594
預り金	23,367	51,986
賞与引当金	309,000	341,000
役員賞与引当金	80,000	90,000
その他	15,320	25,357
流動負債合計	5,906,851	6,334,980
<b>固定負債</b>		
リース債務	591	-
退職給付引当金	1,705,447	1,941,877
株式給付引当金	30,884	91,171
役員株式給付引当金	10,764	32,374
長期末払金	134,781	124,035
繰延税金負債	370,280	365,350
固定負債合計	2,252,749	2,554,809
負債合計	8,159,600	8,889,789
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,873,136	1,873,136
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,980,536	1,980,536
その他資本剰余金	92,460	92,460
資本剰余金合計	2,072,996	2,072,996
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	95,190	95,190
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	4,912,307	6,480,483
利益剰余金合計	14,007,498	15,575,673
自己株式	690,942	691,234
株主資本合計	17,262,688	18,830,572
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,684,853	2,895,692
評価・換算差額等合計	2,684,853	2,895,692
純資産合計	19,947,542	21,726,265
負債純資産合計	28,107,143	30,616,054

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	11,176,737	14,170,214
その他の売上高	15,698,791	17,189,607
売上高合計	26,875,529	31,359,822
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	250,585	507,065
当期商品仕入高	9,524,753	12,494,424
合計	9,775,338	13,001,490
商品期末たな卸高	507,065	1,151,287
商品売上原価	9,268,272	11,850,202
その他の原価	11,904,276	13,102,220
売上原価合計	21,172,548	24,952,423
売上総利益	5,702,980	6,407,399
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	9,883	12,162
役員報酬	174,060	170,040
給料及び手当	1,846,305	1,923,171
賞与引当金繰入額	199,271	223,011
役員賞与引当金繰入額	80,000	90,000
退職給付費用	158,361	161,964
株式給付引当金繰入額	19,917	39,427
役員株式給付引当金繰入額	10,764	22,852
福利厚生費	320,501	345,498
旅費及び交通費	98,711	107,615
減価償却費	54,950	56,582
賃借料	226,606	235,793
消耗品費	26,564	52,436
その他	374,763	408,718
販売費及び一般管理費合計	3,600,660	3,849,274
営業利益	2,102,320	2,558,124
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50,763	38,080
受取配当金	1,300,715	1,502,090
その他	23,053	50,550
営業外収益合計	374,532	590,721
<b>営業外費用</b>		
固定資産売却損	726	-
営業外費用合計	726	-
経常利益	2,476,126	3,148,845
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	86,084
新株予約権戻入益	7,614	-
特別利益合計	7,614	86,084
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	-	10,106
特別損失合計	-	10,106
税引前当期純利益	2,483,740	3,224,824
法人税、住民税及び事業税	850,565	1,028,189
法人税等調整額	113,415	122,098
法人税等合計	737,149	906,091
当期純利益	1,746,590	2,318,733

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,367,132	11.5	1,392,882	10.6
経費		10,542,884	88.5	11,704,267	89.4
(うち外注費)		(10,369,630)	(87.1)	(11,537,431)	(88.1)
当期総製造費用		11,910,016	100.0	13,097,150	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,214		26,955	
合計		11,931,231		13,124,105	
期末仕掛品たな卸高		26,955		21,885	
その他の原価		11,904,276		13,102,220	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,840,269	1,947,669	-	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	32,867	32,867		32,867				
剰余金の配当							645,078	645,078
当期純利益							1,746,590	1,746,590
自己株式の取得								
自己株式の株式給付信託からの譲受								
自己株式の株式給付信託への譲渡			92,460	92,460				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	32,867	32,867	92,460	125,327	-	-	1,101,512	1,101,512
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	4,912,307	14,007,498

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	598,333	16,095,590	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		65,734				65,734
剰余金の配当		645,078				645,078
当期純利益		1,746,590				1,746,590
自己株式の取得	148	148				148
自己株式の株式給付信託からの譲受	332,856	332,856				332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡	240,396	332,856				332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,998	46,998	19,114	27,884
当期変動額合計	92,608	1,167,098	46,998	46,998	19,114	1,194,982
当期末残高	690,942	17,262,688	2,684,853	2,684,853	-	19,947,542



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	4,912,307	14,007,498
当期変動額								
剰余金の配当							750,557	750,557
当期純利益							2,318,733	2,318,733
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,568,175	1,568,175
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	6,480,483	15,575,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	690,942	17,262,688	2,684,853	2,684,853	19,947,542
当期変動額					
剰余金の配当		750,557			750,557
当期純利益		2,318,733			2,318,733
自己株式の取得	292	292			292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			210,838	210,838	210,838
当期変動額合計	292	1,567,883	210,838	210,838	1,778,722
当期末残高	691,234	18,830,572	2,895,692	2,895,692	21,726,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	600,000 千円	- 千円
長期預金	600,000	-

- 2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	178,188 千円	137,197 千円
その他	-	9,708

- 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	68,480 千円	66,326 千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社からの受取配当金	270,396 千円	470,470 千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	984,060	483,120
合計	500,940	984,060	483,120

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,244,430	743,490
合計	500,940	1,244,430	743,490

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,713,703	1,713,705
関連会社株式	116,000	146,000
合計	1,829,703	1,859,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	143,514 千円	157,693 千円
未払事業税	30,558	38,391
退職給付引当金	522,385	594,602
長期未払金	41,269	37,979
株式給付引当金	9,456	27,916
役員株式給付引当金	3,295	9,913
投資有価証券評価損	35,216	35,216
関係会社株式評価損	316,147	301,232
会員権評価損	23,777	24,046
その他	31,808	35,281
繰延税金資産小計	1,157,430	1,262,274
評価性引当額	424,992	407,738
繰延税金資産合計	732,437	854,535
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	906,079	999,130
繰延税金負債合計	906,079	999,130
繰延税金資産の純額	173,641	144,594

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	196,638 千円	220,755 千円
固定負債 繰延税金負債	370,280	365,350

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9 %	30.9 %
住民税均等割	-	0.2
受取配当金	2.5	3.9
役員賞与引当金繰入額	1.0	0.9
評価性引当額の増減	0.4	0.1
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	28.1

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,458	3,900	2,600	22,758	3,343	562	19,415
車両運搬具	58,598	13,341	15,698	56,242	36,315	7,793	19,926
工具、器具及び備品	244,047	19,404	-	263,452	171,163	17,989	92,289
土地	2,495	850	400	2,945	-	-	2,945
有形固定資産計	326,599	37,496	18,698	345,398	210,821	26,346	134,576
無形固定資産							
ソフトウェア	317,811	3,140	-	320,952	271,712	35,273	49,239
電話加入権	1,809	-	-	1,809	-	-	1,809
無形固定資産計	319,621	3,140	-	322,762	271,712	35,273	51,049
長期前払費用	2,155	277	277	2,155	1,287	440	868

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	309,000	341,000	309,000	-	341,000
役員賞与引当金	80,000	90,000	80,000	-	90,000
株式給付引当金	30,884	60,286	-	-	91,171
役員株式給付引当金	10,764	22,852	1,242	-	32,374

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月16日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第33期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月16日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成30年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。